

緊急事態宣言が出された。東京などでも小・中学校が感染のクラスターとなったことはないと思うのだが、3月の政府による全国一斉休校要請の時と同じ様に、ここ浜松市でも、小・中学校が休校になってしまった。市中感染がなく、登校に公共交通機関をほとんど使っていないから、学校があることでの感染の危険は極めて少ないにもかかわらずにである。

私は2009年の新型インフルエンザ騒動の時と同じ様に、今回も感染の状況と識者の発言を追っていた。感染阻止対策を求める興奮した論調の中に、落ち着いた意見があると安心する。そうした中で、なかなか先が予想できなかったのが、やっと見えた気がする。

最近、武漢における封鎖が2ヶ月半ぶりに解除された。多くの感染者を出し、医療崩壊して多くの死者を出した。その間、感染防止措置が激しく行われていても終息に向かうことはなかったのが、最近になって、まだ非感染者がいるだろうに終息したのはなぜかとか考える。感染を防ぐ措置が厳重に行われただけではないだろう。感染し免疫を持った人がかなり増えて、いわゆる集団免疫がある程度、働いて来たのではないか。

不顕性感染者からの感染もあるらしく、感染力が強い新型コロナウイルスの感染を完全に防ぐことはあきらめた方がいい。東京、あるいは日本における感染拡大も一定程度に広がらないと終息できないに違いない。ただ、どう感染が広がっていくかである。武漢のように感染爆発させれば、医療崩壊し、多くの死者を出す。医療の質が保持でき、重症者治療が十分できる状態を保てるよう、感染速度を遅くする必要がある。その間、軽症者や不顕性感染者が増え、免疫を持った人が増えてくる。それが一定程度になった

時、感染は落ち着くはずだ。そうして終息した場合には、外からウイルスが再び入って来た場合にも、散発的な感染しか起こらない。感染速度が遅い分、武漢より長い期間がかかるだろうが、仕方がない。その間、過度な感染防止策で社会を必要以上に疲弊させないことが重要だ。社会が疲弊し、経済的弱者が困窮することになれば、様々な問題が生じてくる。

浜松市長は今回の休校について、「緊急事態宣言は国の並々ならぬ決意の表れ。日本全体で感染拡大を食い止めないと」(中日新聞4月8日)などと言ったそうだが、感染が広がっていない地域は、可能な限り経済活動を維持し、日本経済を支え、感染地域をバックアップしなければいけないのである。東京や大阪が終息に近づいた頃、交通を遮断できない以上、浜松における感染が広がってくる。その時こそ、一斉休校が必要になる。

感染し回復した日本サッカー協会の田嶋会長が「この病気はほんとうに恐ろしい」(中日新聞4月8日夕刊)と語ったというが、日本における2019年1月のインフルエンザによる死者数1日平均54人(厚生労働省の人口動態統計)に対して、この感染症の死者数は4月8日12時発表(東洋経済ONLINE)で1日最大7人である状況を見れば、症状こそ違いはすれ、医療崩壊しない状態においては怖がり過ぎることはない。そして、検査能力のない日本では、発表される感染者数は実際より少なく、また、ある感染者が発見されると、それに伴い、濃厚接触者が検査されるから、急激に増える結果となるなど、当てにならない事を理解して参考にするべきである。

日本には、人権を大幅に制限し管理する対策をした中国や欧米の多くの国のようににはならず、乗り切って欲しい。(2020年4月10日)